

令和6年度

高森町一般会計当初予算概要書

---

(別紙)

## T(たかもり)ポイント制度構築事業

- 地域に人とお金を循環させるデジタル地域通貨(Tたかもりポイント制度)システムの構築・運用を展開します。

### 【事業概要】

町内での買い物や地域活動（イベント・ボランティア・住民健診等）への参加などを対象に、店や公共施設に設置した端末機を使ってポイントを取得。たまったポイントは制度加盟店舗（スーパーや飲食店等）で使うことができるだけでなく、家族や知人に送付可能。また、町外者もカードを取得することができ、町ぐるみの取り組みが地域経済の活性化に繋がる。

名称：T（たかもり）ポイントカード（仮称）

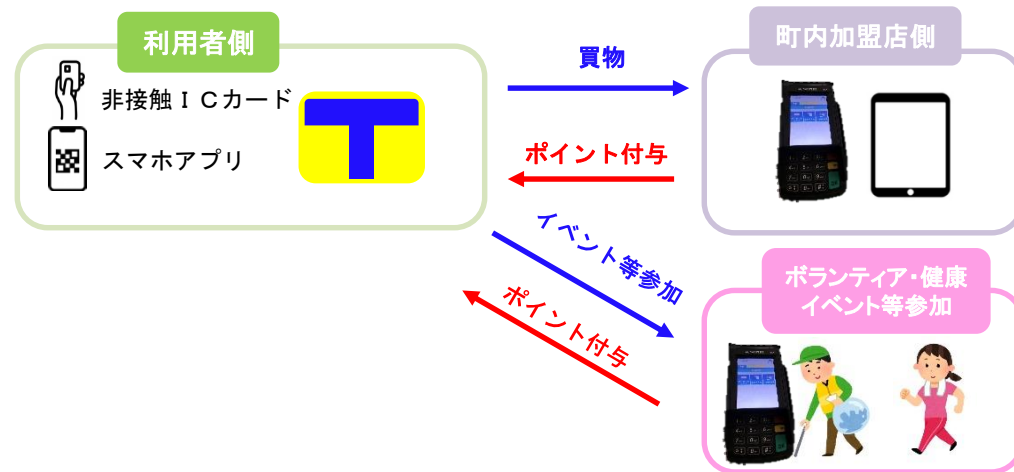
対象：全町民、希望する町外者

### 【事業費】 合計61,397,000円

システム運用費	934,000円／年
カード作成費（15,000枚）	2,123,000円
システム開発費	29,260,000円
タブレット購入費	29,080,000円

### 【補助等】

デジタル田園都市国家構想交付金活用予定（デジタル実装タイプtype1） 国1/2



事業費	補助額	ふるさと応援寄附金	一般財源
6,140万円	3,070万円	3,070万円	0円

## 南阿蘇鉄道高森駅周辺整備事業完成式典委託料

●南阿蘇鉄道高森駅周辺整備完了に伴う、記念式典及びイベント実施します。

### 【事業の目的】

熊本地震からの創造的復興の一環として、「定住」「観光」「防災」をキーワードに、「くまもとアートポリスプロジェクト」としても整備を進めてきた。交流施設の完成、昭和公民館側取付道路の整備完了をもって「**全ての高森駅周辺整備が完了**」することに伴い、**駅周辺整備完成式典やイベントを実施**する。

### 【事業内容】

- ・南阿蘇鉄道高森駅周辺整備完成記念式典
  - ※くまもとアートポリスプロジェクト完成も併せて実施
- ・式典に合わせて、イベント等実施

### 【その他】

イベント実施時期は、南阿蘇鉄道の全線再開から1周年となる7月中旬頃を予定。

※本事業は南鉄復興応援基金を活用することとしており、**地域づくり夢チャレンジ推進補助金活用予定（申請予定）**



事業費	補助額	南鉄復興応援基金	一般財源
500万円	0円	500万円	0円

## 庁内LAN無線化事業

● 庁内LANを無線化し、ノートPC等に更新することにより行政としてのパフォーマンスの最大化を実現します。

### 【現状と課題、事業の目的】

デスクトップPCにLGWAN回線を有線で繋ぎ業務にあたっているため、町民と相対してシステムを活用した作業が不可能。

また、配線が複雑化しており、いつ不良を起し機能停止するかわからない状況。

(R6.9月が現PCのリース期間満了)

### 【対策、事業内容】

全て無線化することで、クラウドを活用したデータ管理も可能となり多様化したニーズへの対応が可能となる。また、ノートPC等を使用することで場所を選ばず業務を遂行することができる。

### 【事業費】

・ 25,366,000円（無線化）

デジタル田園都市国家構想交付金活用予定 国1/2



事業費	補助額	一般財源
2,537万円	1,268万円	1,269万円

## 1か月健診、5歳児健診の実施

●1ヶ月児健診費用の助成と5歳児健診を実施し、発達相談や健康診査を行います。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在、母子保健法では1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査が市町村に義務付けられており、町ではこれらに加え町独自で5-6か月児健康相談、9-10か月児健康相談、1歳児健康相談を行っているところ。今回、新たに1か月児健康診査の費用の助成を行うとともに、5歳児健康診査を行うことにより、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。

### 【事業費】

1か月児健康診査費用の助成

4,000円／人

5歳児健康診査

医師・歯科医師 診察報酬 3回 140,000円

国負担1/2、町負担1/2



事業費	補助額	一般財源
28万円	14万円	14万円

## 出産・子育て応援ギフトの電子給付化

●現金で支給している出産・子育て応援ギフトの電子給付を行います。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在、妊娠届時と出産後に現金で各5万円の計10万円を支給している出産・子育て応援ギフトを、**申請者の希望に応じて、電子ポイントでの支給も可能**とする（県のシステムを活用）。

⇒県のシステムを活用することにより、出産・子育てに利用できるグッズや家電、ベビーフード等の電子カタログサイト上の商品・サービスを利用することができる。

また、電子カタログを見ることにより、初めての育児でも必要な物品や利用可能な育児サービスを知ることができ、より実効性の高い子育て支援が可能となる。

### 【電子ポイントで利用可能となるサービス】

ハウスクリーニング、 ベビーシッター

### 【事業費】 出産・子育て応援ギフト

出産分 5万円／人、子育て分 5万円／人

ID発行手数料 350円／件

※電子ポイント化に係る費用はID発行手数料のみ

※負担割合：国2/3、県1/6、町1/6



事業費	補助額	一般財源
178万円	147万円	31万円

## 高森のにわか伝承・活用等事業

●国選択無形の民俗文化財「高森のにわか」記録・伝承による活カアップをはかります。

### 【目的】

「高森のにわか」は即興的で一度限りの寸劇が特徴です。「高森のにわか」に対する興味、関心をもってもらうために伝承・後継者育成として映像記録を作成する。

### 【内容】

映像記録の作成には、映像制作会社に業務委託し、調査委員会の指導のもと、以下の事業を行う。

- ①高森のにわか記録保存
- ②後継者育成のための映像制作
- ③過去の映像のアーカイブ化

### 【主な事業費】

映像制作委託費

- ①風鎮祭における「にわか」の記録保存
- ②小学生向けの映像制作
- ③過去の「にわか」、造り物等の映像収集



事業費	補助額	一般財源
417万円	209万円	208万円

## 埋蔵文化財発掘調査（草部第一地区農地整備事業）

●開発事業と埋蔵文化財保護の両立を図ります。

### 【目的】

草部第一地区農地整備事業（ほ場整備）に伴い区域内に所在する草部宮原遺跡（奈良・平安時代）の記録保存のための埋蔵文化財発掘調査を実施する。

### 【内容】

重機にて表土を除去し、人力で掘削。検出された遺構・遺物は図面作成・写真撮影を行い、記録保存する。出土した遺物は取り上げ、当町で大切に保管。

令和6年度は1,500㎡の発掘調査を予定しており、調査終了後、重機で埋め戻しを行う。

### 【主な事業費】

- ・発掘調査支援業務委託（掘削作業、測量等作業）
- ・事業費内訳（県：3,700万、国100万、町200万）
- ・事業業主体は、熊本県（92.5%）

※農家負担分（7.5%）については、国と町で負担し、農家負担分はなし。



事業費	補助額	一般財源
4,000万円	3,800万円	200万円



## 生涯学習センター照明LED化事業

●町内にある体育館6施設の照明を白熱灯からLEDに交換します。

### 【現状と課題、事業の目的】

生涯学習センター（体育館）の電灯の不点灯部分が多く、電球交換の要望が多く届いていたが、白熱球を生産しているメーカー側の生産中止が相次いでいるため、白熱灯をLED化することにより、施設の省エネ、長寿命化を推進する。

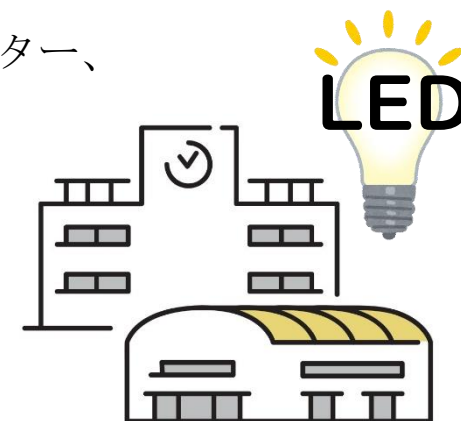
### 【対策、事業内容】

町内6施設の生涯学習センター（体育館）のLED化  
 （河原生涯学習センター、色見生涯学習センター、上色見生涯学習センター、高森自然学校体育館、尾下体育館、草部生涯学習センター）

### 【事業費】

22,313,000円

（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 1/2 補助上限10,000千円）



事業費	補助額	ふるさと応援寄附金	一般財源
2,232万円	1,000万円	1,232万円	0円

## 人事評価完全実施事業

- 現在実施している人事評価は、評定等には反映しておらず、職員のモチベーション向上を図れていない。そこで研修を重ね給与等に反映させることで意識の醸成を図り最大の目的である人材育成に寄与する。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在、職員個人で作成している人事評価シートは、その業務量に見合うことなく給与等に反映されていない。

### 【対策、事業内容】

人事評価は、公平性を担保されたものでなくてはならず、しっかりと評価者も被評価者も研修を受け、自分の業務に対する向き合い方によって給与等に反映させることを念頭に置くことで人材育成、モチベーション向上及び組織力の向上を同時に図る。

### 【事業費】

2,127,600円

※組織目標作成前（人事評価シート期首）に第1回を実施。

研修を受けて個人のシートを作成し、最終面談前（期末）に第2回目を実施。



事業費	補助額	一般財源
213万円	0円	213万円

## 宿直業務委託事業

- 宿直業務を委託することで、働き方改革に寄与します。

### 【現状と課題、事業の目的】

毎日2名体制で宿直業務にあたり、その対価も安価である。  
また、宿直の翌日も通常勤務となることから職員の負担が非常に大きい。

### 【対策、事業内容】

当直業務を民間警備会社に委託することで、職員の負担を軽減する。  
また、全てシステム化することで人件費の削減にも繋がる。

### 【事業費】

機械警備143,000円（月額）、監視カメラ33,000円（月額）、電話受付業務72,050円（月額）

※当直に係る人件費（現行）  $4,400円 \times 2名 \times 365日 = 3,212,000円$

⇒システム化による歳出の削減

※懸念事項：緊急時の防災無線⇒デジタル化しているため、同様にシステムを警備会社に設置し遠隔で操作可能。また、夜間の届出については、正面玄関に鍵付きポスト（仮）を設置し、翌日総合窓口係が確認することで解決。



事業費	補助額	一般財源
298万円	0円	298万円

## 高森総合センター等リニューアル設計業務

- 高森総合センター1階を社会福祉協議会や役場福祉部門に集約することで、町民へのワンストップ化を実現します。2階は時代に沿った形にリニューアルし、町民の利便性の向上を図ります。また、議場についてもフレキシブルな対応を可能とします。

### 【現状と課題、事業の目的】

建築後40年以上が経過し、当時とは情勢が全く異なり、ニーズの多様性に応えられる体制にない。

### 【対策、事業内容】

- ・社会福祉協議会と役場の連携を密にするため、総合センター1階を福祉関連で統一することで町民のワンストップ化を目指す。
- ・総合センター2階をリニューアルし、あらゆるイベントや会議に対応できるよう時代に沿った形にする。

### 【議会開催も視野に】

- ・庁舎議場を改修し、議会以外での使用も可能とする。

### 【事業費】

設計業務委託先選定の方法（案）①入札による業者選定  
②公募型プロポーザル方式による業者選定

### 【財源】

高森総合センター集約については、公共施設等適正管理推進事業債を借入予定  
(充当率90%、交付税措置率50%)



事業費	公適債	交付税措置	実質町負担
4,504万円	2,390万円	1,195万円	3,309万円

## 自治体ライドシェア実装委託事業

●自家用有償旅客運送制度を活用し、交通空白地の解消を図るため、実装を目指した調査及び実証実験を行います。

### 【現状と課題、事業の目的】

タクシー事業者の車両やドライバー不足が全国的に課題となっている。そのような中「**自家用有償旅客運送制度**」を活用し、課題の解消を図るため、**調査及び実証実験を実施**する。

### 【事業内容】

自治体ライドシェア研究会と連携し、自治体の交通情報や住民の移動データの収集、アンケートの実施を行い現況の把握や需要調査を行う。調査の内容を踏まえ、実証実験を実施する。

### 【事業費】

1,500万円 ※一部は国庫補助金の活用を予定



事業費	補助額	一般財源
1,500万円	0円	1,500万円

## 障がい福祉専用冊子作成

- 障がいをお持ちの方、またはその家族へ向けて、高森町の障がい福祉に関する制度をわかりやすく周知するために、専用冊子を発行します。

### 【現状と課題、事業の目的】

これまで、手帳を新規取得された方等に対しては、県が発行する障がい福祉のしおりを配布していたが、各種制度のわかりやすい周知を更に徹底するために、高森町独自の障がい福祉冊子を発行する。

### 【対策、事業内容】

各種制度をわかりやすくまとめたものを、**高森町独自の障がい福祉冊子として発行**し、現在手帳等を所持している方、これから新たに取得される方へ向けて冊子の配布を行う。

### 【事業費】

委託料（デザイン・印刷含む・700部）：554,000円  
掲載用データ提供料：30,000円



事業費	補助額	一般財源
65万円	0円	65万円

## UDeスポーツ追加導入

- UDeスポーツを追加導入し、公民館での利活用を促進します。

### 【現状及び課題】

- ・これまでUDeスポーツを1セット導入し、各公民館を巡回して利用しており、コントローラーではなく、4色のボタンを操作するため、高齢者でも利用しやすく楽しむことができている。
- ・月に2回、他の自治体とオンライン交流戦を実施しているため、通いの場で楽しみながら目標を持って取り組むことができているが、参加者の年齢層が異なり、対戦が難しい部分がある。
- ・1セットしかないため、空いてない場合は利用できず、また、利用する際は役場にて貸し借りをを行う手間がかかる。
- ・公民館にオンライン環境はあるものの、町内でのオンライン対戦ができない。
- ・コストが高い（1セットあたり：初期投資108千円、年間ソフト使用料396千円）



### 【対策】

- ・1セット追加導入し、合計2セットとすることで、いつでも利用できる環境とする。
- ・利用状況に応じて、機器の保管場所を検討することで貸し借りに伴う手間を削減する。
- ・町内でのオンライン対戦が可能となり、年齢層に応じた対戦を検討することも可能となる。
- ・2セットであれば、年間費用約90万円は特別交付税（集落支援員制度）の範囲内で町の負担はない。

事業費	特別交付税	一般財源
90万円	90万円	0円

## 高森町健康DX化計画(健診予約システム導入)

●高森町の健康施策をDX化するため、新たに住民健診予約システムを導入します。

### 【現状と課題、事業の目的】

住民健診は地区ごとに日時を指定する方法で実施してきたが、同時間帯に大勢の受診者が来場されることが多く、待ち時間が長くなることが受診控えの原因の一つとなっている。  
予約システムを導入することにより、**スマホアプリ等によるネット予約が可能となり、健診準備の効率化や待ち時間の解消**、検査項目の見える化等、DX化による住民健診受診率の向上を図る。

### 【対策、事業内容】

- ・「CARADA」健診予約システムの導入
- ※「CARADA」は本町で導入済の母子手帳アプリ「母子モ」の株MTI社が提供するシステム

### 【事業費】

- ・初期費用 1,000,000円×1.1=1,100,000円
- ・月額保守料 100,000円×12月×1.1=1,320,000円



事業費	補助額	一般財源
242万円	0円	242万円



## 高森町健康DX化計画(特定保健指導システム導入)

- 高森町の健康施策をDX化するため、新たに特定保健指導システムを導入します。

### 【現状と課題、事業の目的】

特定健診受診者を対象に実施する特定保健指導はこれまで対面式で実施してきたが、情報通信基盤が整備されたことによりICT技術を活用したリモート指導(面談)を実施する体制が整ったことから、スマホアプリを利用した保健指導システムを新たに導入しDX化を図る。  
また、同アプリのチャット機能を利用したSNS健康相談窓口を開設する。

### 【対策、事業内容】

- ・「CARADA」基本メニュー+特定保健指導機能の導入
- ※「CARADA」は本町で導入済の母子手帳アプリ「母子モ」の(株)MTI社が提供するシステム

### 【事業費】

- ・初期費用  $500,000円 \times 1.1 = 550,000円$
- ・月額保守料  $150,000円 \times 12月 \times 1.1 = 1,980,000円$



事業費	補助額	一般財源
253万円	0円	253万円

## 熊本連携中枢都市圏結婚支援センター

- 少子化対策の取組みとして、**熊本連携中枢都市圏の自治体が結婚支援センターを立ち上げ**、運営することで社会全体で結婚を応援する気運を高めることを目指します。

### 【現状と課題、事業の目的】

- ・ 人口減少のなか、出生数も併せて減少している（特に第1子の出生は令和2年度以降1桁台）。
- ・ 結婚支援や婚活イベントについて現在は各自治体で行っているが、1つの自治体だけでは参加者等が限られ、成婚につながりにくい。

### 【対策、事業内容】

- ・ 自治体でマッチングシステムを導入することにより、民間のアプリや相談所より安価で安心して婚活が出来る。
- ・ 自治体単独よりも登録者数が確保でき、成婚率の上昇につながる。
- ・ 専門のスタッフや相談員を配置するため、イベントの開催や引き合わせ支援が可能になる。

### 【事業費】

所要額を全20自治体の人口割合で按分した金額を各自治体で負担。  
R7年度以降のランニングコストは当該年度の参加自治体で按分する。

### 【財政措置】 特別交付税措置対象（80%）

事業費	特別交付税	一般財源
11万円	8万円	3万円



## 成人肺炎球菌2回目接種助成

- 成人肺炎球菌ワクチン接種の2回目接種費用を助成します。

### 【事業の目的】

成人肺炎球菌ワクチンは、平成26年から定期接種の対象となり、65歳と60歳以上の基礎疾患がある方へ接種の呼びかけを行っている。平成26年から令和元年からの各5年間は未接種者への経過措置として、65歳以上の方全てに各2回定期対象者として接種を呼びかけているところ。

成人肺炎球菌の2回目接種は任意接種となり、接種には必ず5年の間隔を開ける必要があるが、人によっては抗体値が時間と共に低下する可能性がある。

今回、予防接種が定期化されて約10年が経過したため、**2回目接種を希望する方へ接種費用を助成**する。

### 【事業費】

補助上限：4,000円(1人1回)

対象者：70歳以上の方で、過去に1回接種が済んでおり、  
接種日から5年以上経過した方



事業費	補助額	一般財源
4万円	0円	4万円

## 男性のHPVワクチン接種助成

- 男性へのHPVワクチン(子宮頸がんワクチン)の接種費用を助成します。

### 【現状と課題、事業の目的】

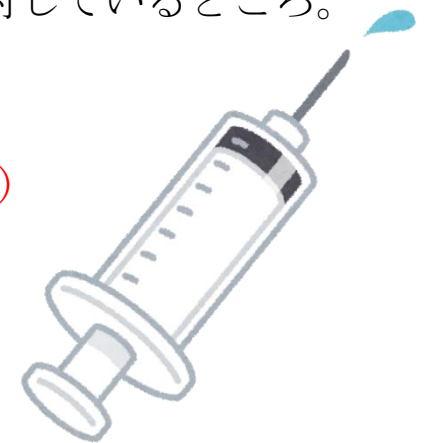
- ・HPVワクチンの定期接種対象者は、現在、小学6年生～高校1年生相当の女性のみであり、男性が接種を希望する場合は全額自己負担となる。
- ・HPVワクチンは、子宮頸がんのみならず、HPV(ヒトパピローマウイルス)が起こす疾病を予防できるワクチンであり、国においては男性に対する定期接種を検討しているところ。

### 【事業内容等】

補助対象ワクチン：HPVワクチン ガーダシル(4価)

対象者：小学6年生～高校1年生相当の男性(女性の定期接種対象者と同等)

補助金額：1回16,940円×3回



事業費	補助額	一般財源
11万円	0円	11万円

## 第3次高森町新農業プラン策定事業

### ●高森町新農業プランを見直します。

#### 【現状と課題、事業の目的】

高森町の農業を取り巻く状況は、高齢化と後継者不足、農作物販売価格の低迷、飼料価格の高騰など、国内農業全般に共通する深刻な問題を抱えており、それらの課題は差し迫ったものとなっている。

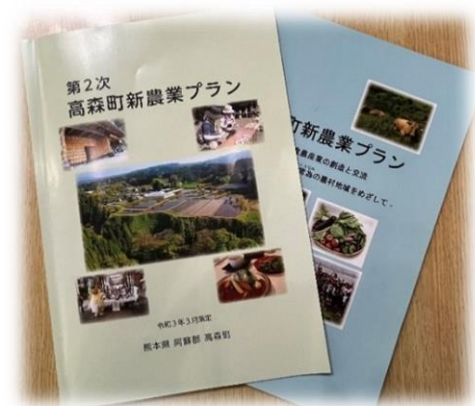
⇒高森町の農業農村が直面している課題に的確に対応していく必要があり、山積する課題に対して稼げる・魅力ある自立した農業を実現する戦略を立てると同時に国及び県の農業農村振興施策と効果的に連携できる計画の更新、見直しを行う。

#### 【事業内容】

策定委員会において、意見交換・集約を行い、高森町新農業プランの更新をし、冊子を作成する。

#### 【事業費】

策定委員報酬、策定委員費用弁償、印刷製本費



事業費	補助額	一般財源
35万円	0円	35万円

## 「公設民営型」高森町教育支援センター運営事業

- 多様化する児童生徒に対応できる体制づくりの一環として、高森町教育支援センターを継続して運営します。

### 【事業の目的】

様々な理由で学校に通うことが困難な児童生徒の社会的自立や学校復帰等を支援するのみならず、悩みを抱える保護者からの相談窓口としての役割も担い、不登校の未然防止及び解消を図る。

### 【事業内容】

令和5年4月に熊本県内初で設置した「公設民営」方式による高森町教育支援センター（適応指導教室）を、R6年度も継続して町内民間団体と連携して運営する。

### 【事業費】

6,456千円



事業費	補助額	一般財源
646万円	0円	646万円

## 高森町立学校施設改修工事

●高森町立学校における児童・生徒の安全確保のために、改修工事を行います。

### 【事業概要】

高森町立学校（高森中央小・高森中・高森東学園）の校舎等において、児童・生徒の身体の安全確保のために喫緊に必要となる改修を行います。

### 【事業内容及び概算金額（税抜）】

- ・高森中央小学校  
体育館屋根（雨漏り）改修工事：1,740千円  
運動場倉庫屋根（雨漏り）改修工事：1,789千円
- ・高森中学校  
多目的ホール屋根改修工事：3,556千円
- ・高森東学園義務教育学校  
多目的ホール等雨漏り改修工事：2,430千円  
渡廊下改修工事：9,184千円

合計（税抜） 18,699千円



修繕箇所の例  
上：高森中央小  
下：高森中学校

事業費	過疎債	交付税措置	実質町負担
2,057万円	2,050万円	1,435万円	622万円

予算書P118

## 高森町子ども第三の居場所整備事業 (新高森町教育支援センター整備事業)

- 公益財団法人 B&G 財団所管「2024年度子ども第三の居場所事業」を活用し、新高森町教育支援センター施設の整備を目指します。

### 【事業の目的】

「子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む「子ども第三の居場所」を民間資金（補助率100%）を活用し整備を計画する。

### 【事業要件】

- ・週3～5日以上以上の運営（19時以降まで原則運営）
- ・4年目以降は自治体主体の継続運営が必要（B&G財団により最長3年間の運営助成あり）
- ・食事の提供、学習支援の実施、一日あたりの利用児童数10名以上
- ・スタッフは3名以上を配置（教育や保育、療育障害児支援、児童福祉施設の現場経験者が2名以上）

### 【現在の進捗状況及び予定】

- ・令和5年12月 設置希望調書提出（B&G財団）
- ・令和6年1月 第1回ヒアリング受検
- ・令和6年3月 現地調査及び高森町長ヒアリング
- ・令和6年4月 設置自治体公表



一社sol所有物件（Frederic施設＝高森町教育支援センター施設）同法人HPより

事業費	補助額	一般財源
5,000万円	5,000万円	0円



## 高森町プログラミング特別講座 (中学生によるUDeスポーツゲームソフト開発支援事業)

- 令和5年度高森町子ども議会における高齢者の健康づくりに関する提案を具体化する施策として、「プログラミング特別講座」を実施します。

### 【事業の目的】

令和5年の高森町子ども議会において、生徒からの提案をもとに高森町の介護拠点（公民館）で高齢者が利用可能なUDeスポーツゲームソフトを中学生自らが開発することを支援する。

### 【事業実施計画】

対象者：高森町内の中学1年生～高校1年生のプログラミングに興味のある生徒

協力者：元大手ITベンダープログラマーとの連携（使用ソフト：Scratch）

4月 キックオフ会議及び体験教室開催

参加者決定（※対象：中学1年～高校1年でプログラミングに意欲のある生徒）

5～7月 月2回程度のオンライン講座

夏休み ゲーム完成を目指した集中講座開催（3日間程度）

9月 町内公民館にて実装（予定）



事業費	補助額	一般財源
147万円	0円	147万円

## 指導者及び学習者用デジタル教科書整備事業

- 小学校教科書の改訂に伴い、指導者用と学習者用の全教科のデジタル教科書を整備し、自立した学習者の育成と教員の働き方改革を推進します。

### 【事業の目的】

これまで高森町が積み上げてきた教育DXをさらに推進するため、R6年度の小学校教科書改訂に伴い、全教科の教師及び児童生徒のデジタル教科書を更新する。

### 【事業の内容】

- ・ 令和2年度の公立小・中・高等学校等における学習者用デジタル教科書の整備率が6.2%のなか、高森町は平成24年度から継続して整備し、指導者用に加え、学習者用も全教科整備することで、教員の働き方改革を推進するとともに、授業や家庭学習における自立した学習者の育成に取り組む。

【事業費】 12,944千円



事業費	補助額	一般財源
1,295万円	0円	1,295万円

予算書P122、125、128

## 移住・定住促進新築(中古)住宅取得事業補助金

●町内で住宅を取得しようとする方に、移住・定住促進事業として補助金を交付します。

### 【現状と課題】

高森・南阿蘇地域からの人口流出を防ぎ、高森町への移住・定住促進を目的とする。

### 【補助対象要件】

- ・住宅取得者の年齢が50歳未満で、一人以上の同居家族を有する者。
- ・交付対象となる住宅に住民登録していること。
- ・5年以上定住する意思があるもの 等



### 【補助率・補助上限】

	移住者		移住者以外	
	補助率	上限	補助率	上限
新築	6/10	500万円	3/10	250万円
中古取得	2/10	100万円	1/10	50万円

※別途、18歳以下の子ども一人につき10万円をプラスして交付する。

事業費	ふるさと応援基金	一般財源
1,300万円	1,300万円	0円

## 高森町農業師匠バックアップ事業

- 農業師匠のもとで農業体験をされる方、受入れていただく農業師匠の方々を助成します。

### 【現状と課題、事業の目的】

高森町の現状は、農業の担い手不足、高齢化等により離農が進展しており、耕作放棄地も点在している状況で、高森町の農業を持続させるためには担い手の確保が重要である。

⇒農業に興味がある方に農業師匠の下で農作業を体験し、高森町の魅力や農業現場を実感してもらい、高森町での新規就農者確保を推進する。

### 【対象者】

- ①18～50歳
- ②高森町外の方で農業に興味があり、移住を考えている人

### 【補助金】

農業師匠：40,000円（受入れ1回分）、  
農業体験者（1泊2日）：交通費+宿泊代 20,000円（体験1回分）  
（年間4回体験された方には、高森町特産品を提供）

【受入時期】 随時募集（農業師匠の受入れ可能日）



事業費	ふるさと応援基金	一般財源
550万円	550万円	0円

予算書P89、91

## 草原維持バックアップ事業

- 野焼きの実施、継承に取り組む団体に対して高森町独自支援制度にて助成します。

### 【現状と課題、事業の目的】

阿蘇の草原は、牧草、放牧、野焼きなどの地域の人々の営みによって長きにわたって守られてきたが、現在、農畜産業の低迷や担い手の減少などに伴い、草原を維持することが年々厳しくなっている。

⇒安心して野焼きが続けられる環境整備を目的に、草原維持に積極的に取り組む団体を支援し、新たな担い手を確保を推進する。

### 【対象者】

高森町内で野焼きをする団体で阿蘇の野焼きに関する賠償責任保険に加入する団体

### 【奨励金】

団体員 1 人当たり 4,000円  
団体員以外 1 人当たり 2,000円



事業費	ふるさと応援基金	一般財源
120万円	120万円	0円

## 雨水湛水事業（ふるさと応援水源涵養実証事業）

- 水源涵養を目的として、農地に雨水を貯留していただける方へ10アールあたり3,000円を助成します。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在、白川中流域での湛水事業には熊本県地下水財団から助成金が支払われている。これは、熊本県の地下水保全条例で白川中流域が重点地域に指定されているからであり、阿蘇地域は指定されておらず、同様の事業を行っても助成は受けられない。

⇒「水源涵養」を目的に、南阿蘇村とともに阿蘇（南郷谷）地域の地下水により下流地域の水資源を保全する実証事業で、**東海大学（調査）との連携協定及びふるさと納税の活用により、地下水保全に取り組む。**

【方法】 高めの排水板を設置し、雨水を水深10cm以上貯留させる

【時期】 **6月～8月で60日以上設置**

【支援】 10アール当たり3,000円を助成

【要件】 地下水を利用し水稻を作付けする農家

【対象地域】 大字高森、大字色見、大字上色見



事業費	ふるさと応援基金	一般財源
500万円	500万円	0円

予算書P89、91

## 高森町中小企業後継者育成対策事業

●商工会に加入している事業所で、新たに後継者となる人に対し、助成金を交付します。

### 【現状と課題】

本町の商工事業所は、新型コロナウイルス感染症のまん延後も続く物価高騰や、過疎化に伴う人材不足等により、個人事業主の事業所の継続が困難な状況であり、将来的な南阿蘇地域のコミュニティー維持が難しくなっている。

### 【対策】

商工会と連携し、縮小している本町の商工業等にあつて意欲ある若者（後継者）が、町の商工業振興を図るための自主的な努力を助長することにより、将来的な担い手を確保する。

### 【事業内容】

商工会に加入している事業所に「新規に就業」または「就業している方」であつて、『当該事業所が新たに後継者と認定した本町に居住している45歳未満の方』を対象に、

- ・先進技術習得研修
  - ・簿記等のパソコンソフト及びハード機器の購入
  - ・新規就業に必要な資材機材導入資金等
- にかかる費用に対して補助金を交付。（上限30万円）



事業費	ふるさと応援基金	一般財源
150万円	150万円	0円

## 高森町文化協会活動体制支援事業

### ●アフターコロナにおける高森町の文化活動をリスタート、再活性化を図ります。

#### 【事業の目的】

新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、令和5年度より新体制で活動を再開した高森町文化協会の活動体制の再構築を支援する。

町民が気軽に集うことができる文化活動の新たな拠点整備を目指し、現代社会に浸透する多様化している新しいジャンルの文化活動の支援や新たな会員加入の為の取組を支援する。

#### 【事業内容】

- ・ 新たな拠点の整備支援（町内施設内に常設ギャラリー等のイベントスペース整備）
- ・ 日本古来の文化にとらわれない現代社会に浸透し、多様化する新しいジャンルの文化活動の掘り起こし
- ・ 町民への各種文化活動参加への啓発（会員増加への取組）

#### 【事業費】

令和6年度：150万円

※初年度のみ金額

※令和7年度からは大阿蘇絵画展開催時の補助金を予定



事業費	ふるさと応援基金	一般財源
150万円	150万円	0円



## 高森駅前賑わい創出・オーバーツーリズム解消事業

- 交流施設等の整備が終了した駅前の賑わい創出を図ると共にオーバーツーリズムの解消を図ります。

### 【現状の課題】

南阿蘇鉄道高森駅は令和5年7月の全線再開に伴い大きな賑わいを見せており、更には交流施設の完成により、今後の観光ハブ施設としての活用が期待されている。一方で、高森駅前を観光ツールとしてみた場合に、**地域資源（飲食店等）の不足によりオーバーツーリズムになりつつある**現状がある。

### 【対策、事業内容】

- ・ 熊本県キッチンカー協会と連携した**キッチンカーの配置**や**イベント等を企画・実施**し、駅周辺のプロモーションを展開することで、認知度向上を目指すと共に将来的なオーバーツーリズムの解消施策の検討・展開を行う。
- ・ 高森駅前周辺の1年をとおした高森駅前の更なる賑わい創出を目指す。

※令和5年度に「南阿蘇鉄道全線再開イベント委託料」として予算化していたが、経費の節減により残額が出たため年度末に減額した分を、今回『第2弾』として再計上するもの。



事業費	南鉄復興応援基金	一般財源
1,400万円	1,400万円	0円

## たかもり介護人材確保緊急3カ年事業(1年目)

- 町内で働く介護支援専門員(ケアマネ)の資格取得・維持及び介護人材確保のため、独自支援を行います。

### 【現状及び課題】

- ・ 介護サービスを利用するにはケアマネが作成するケアプランが必要となるが、ケアマネの数が不足している。
- ・ ケアマネを対象に業務負担アンケートを実施した結果、介護認定を受けている方や家族にとって一番身近な相談役だが、業務の範疇を超えた相談や要望によりケアマネが疲弊し、多くの方が手一杯の状況。
- ・ 介護報酬における処遇改善加算等において、ケアマネは対象外となっている。報酬や業務内容によりケアマネ試験の新規受験者は減少傾向にあり、試験合格率も低い状況にあるため、ケアマネ不足は全国的な課題。
- ・ ケアマネ資格取得や更新の費用や時間的拘束が大きく、負担感が強い。
- ・ 町内の居宅介護支援事業所は1~2名体制となっているが、事業所単独だと黒字経営は困難な状況であり、事業所としてケアマネの処遇改善は困難な状況。
- ・ 介護サービス全般において人材不足となっており、介護サービス維持継続に向けた町独自支援が必要。

### 【対策】

- ・ ケアマネ資格取得・継続支援補助金（資格取得・更新費用等実費補助） 500千円
- ・ ケアマネエール支援補助金（1年以上継続見込の方） 6,600千円（1人年30万円）
- ・ ケアマネスタートお祝い金（新規資格取得かつ町内事業所勤務時） 600千円（1人30万円1回限り）
- ・ 介護人材新規就職・カムバック支援金（町内事業所就職時） 3,000千円（1人30万円1回限り）
- ・ 介護人材移住定住就職支援金（町外から転入し、町内事業所就職時） 3,800千円  
（単身30万円、世帯60万円、18歳未満子ども3人以上世帯100万円 1回限り）



事業費	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
1,450万円	1,450万円	0円

## 児童相談管理システムの導入

- 要保護児童対策地域協議会（要対協）の記録やケース会議記録の専用システムを導入し、関係各所との連絡調整をスムーズに行えるようにします。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在は要対協担当者がエクセルや書類等でケース管理を行っており、情報の管理方法や共有方法、書式等も決まっていない現状。システムを導入することにより、会議の内容や関係各所から連絡があった事柄を適切に記録、管理を出来るようにし、**要保護児童等の早期発見や適切な保護や支援を図る。**

### 【事業費】

システム導入費 2,033,900円  
システム保守費用 264,000円／年  
専用パソコン購入費 287,430円

### 【補助金】

子ども・子育て交付金を活用予定（補助上限あり）  
国 1/3、県 1/3、町 1/3



事業費	補助額	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
259万円	168万円	91万円	0円

## 病児・病後児保育施設の開設

### ●病児・病後児保育事業を開始します。

#### 【事業の目的】

子どもが病気または回復期にあり、仕事等の都合により家庭で保育ができない場合に、病児保育施設で一時的に預かることで、**保護者の子育て及び就労の両立を支援**するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。

#### 【実施方法】

町内医療機関へ委託して実施

#### 【事業費】

≪施設整備費≫

約615万円

(負担割合：国3/10、県3/10、町3/10、事業所1/10)

≪委託費≫

約945万円/年

(負担割合：国1/3、県1/3、町1/3)



事業費	補助額	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
1,560万円	998万円	562万円	0円

## 発達障害アセスメント調査の導入

- 3歳6か月児健康診査、5歳児健康診査において、発達障害アセスメント調査を導入します。

### 【現状と課題、事業の目的】

現在、母子保健法では1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査が市町村に義務付けられており、高森町でも実施している。また、令和6年度からは新たに5歳児健康診査を実施する予定。子育ての悩みやお子さんの発達の悩み等、問診や診察を実施しているが、さらに発達障害アセスメント調査を導入することにより、発達障害の早期発見、早期療育へ繋げる。

### 【事業内容】

「ここあぽ」による3歳児版、5歳児版Web調査の実施

※保護者と担当保育者（保育園の先生等）がWebアンケートに回答すると個人結果票が作成される。



事業費	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
66万円	66万円	0円

## たかもりっ子アプリDX化

●たかもりっこアプリ(母子モ)で面談予約やオンライン申請ができるようになります。

### 【事業の目的】

たかもりっこアプリで母子手帳交付日時を予約の上、事前に妊娠届出を記入することで、**窓口での対応時間の短縮や妊婦の状況に応じた面談を実施することが可能**となる。  
また、たかもりっこアプリにオンライン申請システムを導入することで、**申請者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図る。**

【事業の内容】 たかもりっこアプリ（母子手帳アプリ）に以下の機能を追加。

- ・ **予約システム**（母子手帳交付や相談日時等）
- ・ **電子申請システム**（妊娠届出の事前記入、妊娠8か月アンケート等）

【導入時期】 令和6年7月運用開始予定

【事業費】 ≪導入費≫2,475,000円×1.1

≪運用費≫月額110,000円×1.1

**国のデジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）を活用予定。**

※令和7年度以降の運用費は出産・子育て応援交付金（伴走型支援）を活用予定。

負担割合 国1/2、県1/4、町1/4（町負担額：363,000円）



事業費	補助額	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
382万円	190万円	192万円	0円

## パパママ応援子育て安心医療相談事業

- 妊娠や出産、子育てに関して、産婦人科医や小児科医、助産師にオンラインで気軽に相談できる体制を整備します。

### 【事業の目的】

子育て家庭の相談体制を充実し、妊娠・出産・子育てに関する不安を軽減するため、専門家にオンラインでいつでも相談できる「産婦人科・小児科オンライン」サービスを本格的に導入する（令和5年10月から試験的に導入中）。

### 【サービス内容】

相談方法	対応時間	内容
いつでも相談	24時間	WEB相談。24時間以内に医師や助産師により回答送付。
夜間相談	平日18時～22時	LINEや電話、動画通話で相談。1枠10分の予約制。
日中助産師相談	月・水・金の13時～17時	助産師にLINEで相談。

その他、医療記事の配信やオンラインLIVE配信等のサービスが利用が可能。

### 【町民利用料】

無料 ※通信料や通話料等は自己負担

事業費	補助額	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
77万円	49万円	28万円	0円



## 産前・産後ママ応援食生活向上サポート事業

●妊娠中や産後のお母さんへ食材宅配サービスを実施します。

### 【事業の目的】

妊産婦の心身の回復と健康を保つことを目的に、妊娠中や出産後の体調がすぐれない時期に、買い物や調理の負担を軽減するとともに、栄養バランスのとれた食事を手軽に食べられるようにするため、妊娠中や産後のお母さんへ食材宅配サービスを実施する。

### 【事業内容】

「生活協同組合くまもと」と連携して実施。

《対象者》高森町に住所を有する妊婦及び産後4ヶ月以内の産婦

《利用可能期間》

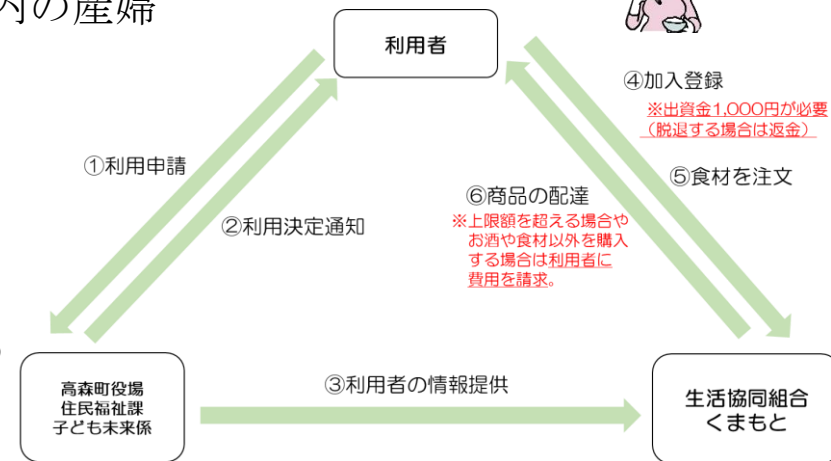
- ・妊娠届出後から出産する間の2ヶ月間  
(利用者が利用開始日を決定)

- ・出産日から4ヶ月間

《利用可能金額》上限10,000円/月 (1人最大60,000円)

※上限を超える場合や軽減税率対象外の商品を購入する場合は自己負担が発生。

※配達先の住所は高森町に限る。



事業費	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
210万円	210万円	0円



## 産婦健康診査助成事業

- 出産後間もない時期の産婦健康診査の費用を助成します。

### 【事業の目的】

産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）の費用を2回分助成することにより、産後うつや新生児への虐待の予防等、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

### 【実施方法】

産科医療機関へ委託して実施。

委託先以外の医療機関を利用する場合は償還払いで助成金額を支給。

### 【対象者】

高森町に住所を有する出産後間もない産婦

### 【補助対象となる産婦健診】

1回目：原則として産後2週間程度

2回目：原則として産後4週間程度

### 【助成金額】 1回あたり5,000円



事業費	補助額	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
35万円	17万円	18万円	0円

## 学校給食費負担軽減支援事業

- 物価等の上昇により、現行の給食費が値上がりする場合に、値上がり前の水準の給食価格を担保(値上がり分の差額補填)し、子育ての負担軽減を図ります。

### 【事業の目的】

コロナ禍以降、依然として食材や燃料等の価格が値上がり前の水準に戻っておらず、仕入れの工夫や、コストカットの努力は継続しているものの予断を許さない状況が続いている。今後の情勢により、給食費が値上がりする場合には、値上がり前の水準の給食価格(保護者負担額)を維持するため、**給食費の値上げが予見される場合は、値上がり分の差額補填**を実施する。

(備考) 学校給食

1食 301円(小学生)

1食 346円(中学生)

※令和6年2月28日現在



事業費	未来のまちづくり事業継承基金	一般財源
350万円	350万円	0円

## CLIL(クリル)オンライン英語プログラムの実施

- 公立学校では全国初となる「教育課程(高森ふるさと学)内」においてCLILオンライン英語プログラムを完全実施します。

### 【事業の目的】

全国に先駆けて実践する英語教育のステージを1段階ステップアップし、グローバル人材を育成することを目的として、公立学校では全国初となる「教育課程(高森ふるさと学)内」において、CLILオンライン英語プログラムを完全実施。

### 【事業内容】

令和5年度の実証期間を終え、**小学校3年生から中学校3年生までの全20クラスで、週1回(年間35時間)実施**する。併せてCLILオンライン英語プログラムの実施をサポートする英語教育支援員(3名)を配置する。

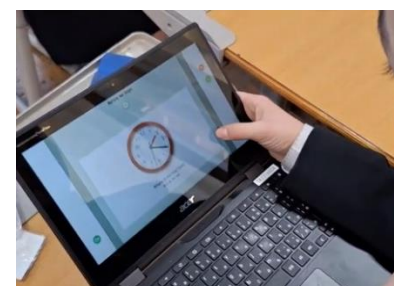
### 【事業費】

オンライン英語プログラム委託 9,980千円  
英語教育支援員業務委託 1,280千円

CLIL(Content and Language Integrated Learning)とは、1990年代からヨーロッパで始まった言語習得法。本プログラムでは、「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」ことを目的として、オンライン講師からオールイングリッシュで指示を受けたグループのリーダーが中心となって、Town Hallスタイル(グループ学習)で学習者主体の学びが展開されます。また、1人1台端末を活用し、提供されたオンライン学習教材でのセルフスタディに取り組むことで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。



Town Hallスタイル



セルフスタディ

事業費	将来をになう人材育成基金	企業版ふるさと納税基金	一般財源	
1,126万円	598万円	400万円	128万円	予算書P119

## 高森町次世代定住促進奨学資金貸付制度

●高森町奨学金制度をリニューアルし、条件を満たした方の返還を免除します。

### 【事業概要】

これまでの高森町奨学金制度を見直し、貸付金額の増額を行う。また、卒業後に条件を満たした方の返還を免除する。

### 【貸付条件等】

- ・以下の内容で無利子にて貸付
  - ①大学、短大、専修大学（専門課程）、  
高等専門学校（4年時以降）  
月額50,000円×12月×就学年数（上限4年※）
  - ②高等学校等  
月額25,000円×12月×就学年限（上限3年）

### 【返還免除の条件等】

- ・卒業後、貸付期間と同期間町内に在住し、町内外で働いた場合、全額を返還免除する。
- ※住民税等に滞納がある世帯は対象外
- ※右表は返還免除の例

### 返還免除の例

貸付期間	免除となる居住年数
3年間 (高校生等)	3年間
4年間 (大学生等)	4年間
7年間 (高校+大学)	7年間

事業費	将来をになう人材育成基金	一般財源
600万円	600万円	0円